

地方公務員給与 協議の場を設置

総務相方針

新藤義孝総務相は二十二日、省内で全国知事会長の山田啓二京都府知事らと会い、地方公務員給与の在り方について自治体と協議する場を設置する方針を伝えた。国家公務員と給与水準を比べる手法などがテーマとなる見通しで、夏前にも初会合を開く。

東日本大震災の復興財源を確保するために国家公務員給与を特例減額している影響で、地方公務員給与が相対的に上昇したとして政府は七月から国並みの引き下げを要請。給与カットを迫るため地方交付税を削減する関連法も成立したが、地方側は反発していた。

る。

二十二日の会談で新藤、山田両氏は本年度の地方公務員給与カットが異例の臨時措置であることを確認した。一方、来年度以降も国、地方の公務員給与を削減するかどうか方針は決まっておらず、新藤氏は記者団に「今後の給与の取り扱いはこれまで以上に国と地方が話し合って決めたい」と説明した。

地方公務員給与で自治体と協議の場

総務省は22日、地方公務員給与の在り方を自治体と協議する場を設置する方針を決めた。給与カットを迫るため地方交付税を削減する関連法が成立したが、地方側は反発を強めており、自治体と協議する必要があると判断した。5月末にも初会合を開く。

地方公務員給与、国と地方協議へ

新藤義孝総務相は22日、省内で全国知事会長の山田啓二京都府知事らと会い、地方公務員給与の在り方について自治体と協議する場を設置する方針を伝えた。国家公務員と給与水準を比べる手法などがテーマとなる見通しで、夏前にも初会合を開く。

東日本大震災の復興財源を確保するために国家公務員給与を特例減額している影響で、地方公務員給与が相対的に上昇したとして政府は7月から国並みの引き下げを要請している。

給与削減「今回限り」

新藤義孝総務相は22日、今年度の地方公務員給与の削減について「今回限りの臨時、異例の措置」と述べ、来年度給与の取り扱いは国と地方で改めて協議する考えを示した。全国知事会長の山田啓二・京都府知事らとの面会后、記者団に語った。政府は昨年度から2年間、国家公務員給与を平均7・8%引き下げている。このため、今年度の地方交付税を約3900億円減額し、地方自治体に7月から9カ月間、国家公務員と司程差の